

# 地方創生関係交付金事業について

## 1. 地方創生関係交付金の名称変更について

国の『デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)』の策定に伴い、従来の地方創生推進交付金等の体系が刷新され、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として創設されました。

～令和4年度	令和5年度～
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方創生推進交付金</li> <li>●地方創生拠点整備交付金</li> <li>●地方創生テレワーク交付金</li> <li>●デジタル田園都市国家構想推進交付金               <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル実装タイプ (TYPE1/2/3)</li> <li>・地方創生テレワークタイプ</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタル田園都市国家構想交付金               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生推進タイプ</li> <li>・地方創生拠点整備タイプ</li> <li>・デジタル実装タイプ (TYPE1/2/3、地方創生テレワーク型)</li> </ul> </li> </ul>

## 2. 旧地方創生推進交付金事業の進捗状況について（令和4年度実績）

### (1) 養老駅観光拠点推進プロジェクト【令和3年度開始事業】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
養老町内への観光入込客数 (千人)	(R1) 1,074	(R7) 1,219	(R4) 1,082
養老町特産ブランド認証品売上額 (千円)	(R1) 139,886	(R7) 162,436	(R4) 272,250
観光拠点施設来場者数 (人)	—	(R7) 4,900	(R4) 6,654
新商品開発数 (個)	(R1) 24	(R7) 29	(R4) 29

補足等

- 1) 養老公園及びその周辺において、地域資源に付加価値創出をテーマに、養老駅舎を核とする歴史的な既存施設を拠点化し、観光活性化に取り組んでいます。
- 2) 対象事業費  
33,737千円、補助率1/2
- 3) 具体的な実施事業

No.	事業名	内容
1	養老駅舎観光拠点化構想事業	第三次交通手段のレンタルサービス導入のため、歩行支援具やグリーンスローモビリティの実証実験を行いました。 導入を予定していた製品が製造終了となったことや、維持コスト(費用対効果)の観点から事業化には至っていません。
2	養老駅周辺環境活性化構想事業	駅周辺の観光、宿泊施設における、テレワーク・ワーケーション商品や体験プログラムの開発を行いました。 個人・法人ごとにプランを開発するとともに、木エスプーンづくりや星空観賞会、映えスポットめぐりなど町内資源を取り入れたメニューを考案しました。
3	ヘルスツーリズム構想事業	健康をテーマにした滞在型プログラムの開発を行いました。 ノルディックウォーキングや青空ヨガ教室、テントサウナ体験会の体験会を実施し、一定以上の需要が判明しました。季節ごとのニーズ検証を進めます。
4	新商品開発共創プロジェクト	ワークショップを開催し、町内事業者と東海圏の大学が連携して、若者向けのスイーツを2商品、開発しました。 「シズる(株)」と連携し、新たなご当地グルメ、「養老飯(ようろうはん)」を開発しました。町内の飲食店5店舗で提供されています。

(2) 東京圏からの移住支援事業【令和4年度開始事業】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
—	—	—	—

補足等

- 1) 岐阜県が主体となり、県内の全市町村が参加する取り組みです。  
県と連携し、東京圏からの移住促進を図るため、町内事業所とのマッチング支援や移住支援金および企業支援金の交付を行っています。  
令和4年度は、該当者はありませんでした。
- 2) 対象事業費  
100万円、補助率3/4

### 3. 旧デジタル田園都市国家構想推進交付金事業について

#### (1) 養老町地域消費活性デジタル化事業【デジタル実装タイプ】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
養老P a y利用者数 (人)	—	(R6) 6,550	(R4) 15,000
養老P a yによるQRコード決済消費額 (千円)	—	(R6) 75,000	(R4) 127,242
町外利用者による消費額 (千円)	—	(R6) 15,000	(R4) 59,191

補足等

- 令和3年度に開発した町独自の地域通貨アプリ「養老P a y」の機能拡充のため、システム改修（地域ポイントの導入、個人情報保護強化（生体認証機能追加）、養老P a y（カード版）の発行、オンデマンドバス予約システムとの連携）を実施しました。
- 対象事業費  
117,048千円、補助率1/2

#### (2) DMC<sup>1</sup>ビジネス推進事業（シティプロモーション事業）【テレワークタイプ】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値
旅行会社と連携して造成するテレワーク・ワーケーション旅行商品数 (件)	—	(R7) 19	(R4) 3
体験型プログラムの商品化 (件)	—	(R7) 15	(R4) 7
観光入込客数 (千人)		(R7) 1,219	(R4) 1,082

補足等

- 養老町テレワーク施設「Y O R O f f i c e」を利用した法人研修旅行用のパッケージ旅行商品や、町内の観光資源を盛り込んだ体験型プログラムを造成しました。上記旅行商品を町外企業が利用することで、短期・中期の滞在による観光消費拡大と、「Y O R O f f i c e」への企業進出を図ります。
- 対象事業費  
27,000千円、補助率1/2

<sup>1</sup> デスティネーション・マネージメント・カンパニーの略で、地域資源を活かした観光地経営を主導し、データ分析や戦略づくり、旅行商品の開発や販売を行う会社のことです。

### (3) お試し移住推進空き家リフォーム宿泊施設事業【テレワークタイプ】

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値
稼働率（％）	—	(R7) 50	(R4) 19.4
空き家リフォーム宿泊施設の整備（軒）	—	(R7) 5	(R4) 3
観光入込客数（千人）		(R7) 1,219	(R4) 1,082
移住者数（人）	—	(R7) 400	(R4) 60

補足等

- 1) 「YOROFFICE」利用者がお試し移住を体験できるよう、町内の空き家をリフォームし、中・長期滞在用の宿泊施設として整備しました。  
一般旅行者向けにも開放することで、観光消費拡大を図りつつ、「YOROFFICE」のPRに繋げることができました。
- 2) 対象事業費  
27,000千円、補助率1/2

## 4. 令和5年度の交付金事業について

### (1) 養老駅観光拠点推進プロジェクト【地方創生推進タイプ（継続）】

これまで造成し、磨き上げてきたプログラムやパッケージの事業化を行います。  
プロジェクト終了後には、民間企業の自主運営による事業実施を予定しています。

### (2) 東京圏からの移住支援事業【地方創生推進タイプ（継続）】

引き続き、岐阜県が実施する「岐阜県生活わくわく支援パッケージ」における各市町村の取組みとして、東京圏から移住された方を対象に支援金を交付します。

### (3) Smart Town YORO Project【デジタル実装タイプ TYPE2（新規）】

現在、町民のデジタルインフラとして整備を進めている「養老Pay」に、マイナンバーカードとの連携による公的個人認証を利用した機能を実装します。  
具体的には、公的個人認証を利用したクーポンの出し分け機能やスタンプラリー機能、銀行口座からの即時チャージ機能の追加、交通手段（オンデマンドバス、養老鉄道）との連携、ヘルスケアサービス（健康アプリ）との連携等を実施します。